

台湾・淡江大学日本政経研究修士課程と日本の大学院とのダブルディグリーに関する問題の検討

高橋 孝治 (淡江大学 日本政経研究修士課程, wo3jjiao4xiao4zhi4@yahoo.co.jp)

Examination of double degree programs between Graduate Institute of Japanese Political and Economic Studies Master Degree, Tamkang University in Taiwan and graduate schools in Japan
Koji Takahashi (Graduate Institute of Japanese Political and Economic Studies, Tamkang University, Taiwan)

Abstract

On February 27, 2020, the Graduate Institute of Japanese Political and Economic Studies Master Degree, Tamkang University in Taiwan signed a master's degree double degree agreement with Okayama University Graduate School of Social and Cultural Sciences in Japan. This paper clarifies the actual situation of this double degree system, and examines the problems. The Graduate Institute of Japanese Political and Economic Studies Master Degree, Tamkang University has a double degree agreement with the Graduate School of Law, Doshisha University, and although Tamkang University students may study abroad in Japan using the double degree system, Japanese students are not able to study abroad. It is clarified that there are no examples of students who have come to study abroad at Jiang University using the double degree system. In addition, it is argued that the internationalization of graduate schools has been accomplished simply by concluding a double degree agreement with Japanese graduate schools, and that the students who use this double degree system between Japan and Taiwan are one-sided. It is also pointed out that it does not appear to be a “diplomatic relationship” between Japan and Taiwan, rather that it is based on “private business relations,” and that there should be a demand for Japanese students to study in Taiwan.

Key words

university internationalization, double degree, Japanese studies in Taiwan, study abroad, Japan-Taiwan relations

1. はじめに

1.1 問題の所在

台湾(国名としては「中華民国」。以下も「台湾」という)には淡江大学〔淡江大學〕〔 〕は直前の単語の中国語原文を意味し、初出にのみ付す。以下同じ)という私立大学がある。淡江大学には国際事務学院〔國際事務學院〕グローバル政治経済学系〔全球政治經濟學系〕がある(台湾において「学院」とは「研究科」に相当し、「学系」はさらに細分化された区分である)。そして、グローバル政治経済学系の中には、さらに「日本政経研究修士課程〔日本政経研究碩士班〕」がある。この淡江大学 国際事務学院 グローバル政治経済学系 日本政経研究修士課程(以下、単に「日本政経研究修士課程」という)は、2020年8月12日に日本の岡山大学大学院社会文化科学研究科と修士課程のダブルディグリー協定を締結した。

日本政経研究修士課程は、中国文化大学日本研究所を除けば、台湾で歴史ある日本研究拠点の一つとされており(西川, 2010: 23)、そのような研究所が日本の大学とダブルディグリー協定を締結したことは、台湾の日本研究にとっても大きなことである。そこで、本稿は、日本政経研究修士課程と岡山大学大学院社会文化科学研究科のダブルディグリー協定の締結を素材として、その周辺に存在する問題を検討することを目的とする。

なお、本稿執筆にあたり、実際に岡山大学大学院社会文化科学研究科とダブルディグリー協定に関して交渉した日本政経研究修士課程研究科長で教授の蔡錫勳がヒアリングに協力してくれた(聞き取り日: 2022年7月29日)。本稿中の「蔡によれば」という表現は、それはヒアリングに対する蔡錫勳の回答である。また、1.3で見ると、このヒアリング日には、日本政経研究修士課程はなく、日本政経研究所という名称であった。

1.2 先行研究の検討

日本政経研究修士課程に関するダブルディグリー協定についての先行研究はない。そればかりか、日台間のダブルディグリーに関する先行研究もほとんど存在しないのが現状である。現実の日本と外国のダブルディグリー制度を素材として検討したものには高垣・森田(2019)や小尾(2020)などがある。これらについては、ダブルディグリー制度そのものに対する貴重な提言などもあり、本稿でもそれに触れるが、台湾とのダブルディグリーの話ではない。

また、本稿はその性質上、日本政経研究所の教育や研究にも触れることになるが、この点については「台湾の日本研究」というアプローチから多くの先行研究が確認できる。日台間には、「国交」はなく、「民間の実務関係」で維持されているところ、台湾側がどれだけ日本について正しく、学術的に理解しているかという点において、日本側から大きな興味を持たれているためである(川島, 2003: 9-11; 徐・太田, 2013: 149)。もっとも、これらの先

行研究は、日本政経修士課程を含めた台湾の日本研究全般を検討しているのであり、日台間のダブルディグリー協定を主として検討はしていない。しかし、このアプローチからの研究には、主たるものだけでも、徐（1999）、川島（2003; 2017）、西川（2010）、李（2013）、徐・太田（2013）などがある。

本稿は、このような台湾における日本研究という領域のうち、淡江大学日本政経研究修士課程のダブルディグリー協定に焦点を当てたものと位置づけることもできるであろう。

1.3 淡江大学日本政経研究修士課程史—議論の前提—

淡江大学は、「淡江英語専科学校」の名称で張鳴（驚聲）により創設され、1950年10月5日に開学した（同年7月に学生募集が行われた）（校史編纂委員会，1987: 19；高，2011: 126）。創学当時から、世界水準の大学の設立を目標にしていたが、当時は政府による規制が厳しく、徐々に世界水準の大学としていくことを目的としてひとまず英語教育に重きを置いた専門学校として設立されたという（校史編纂委員会，1987: 19-22）。淡江英語専科学校は、台湾初の私立高等学府であったという（淡江大学，2021: 10）。

しかし、やがて英語だけでなく、西欧文化などにも通じた人材の育成が必要であるとのことから（校史編纂委員会，1987: 59）、1958年1月19日に「私立淡江文理学院」に改称する（台湾政府からの名称変更許可の通知は同月15日付）（校史編纂委員会 1987: 119）。

そして創学から30年が経過した1980年1月17日に社会からの要請にも応える形で「淡江大学」へと改称し、総合大学へと発展していくことになる（校史編纂委員会 1987: 261）。

また、1970年代になると日台間の経済関係は深化し、日本の対台湾投資が盛んになった。このことを反映してか、台湾で日本に詳しい人材が求められるようになり、淡江大学でも1983年9月に「日本研究所」が設立され修士課程が開講した（台湾において「研究所」も「研究科」の意味である（徐，1999: 130；徐・太田，2013: 148-149；李，2013: 24）。これが日本政経研究修士課程の前身となる。

そして、淡江大学は、特定の地域の政治、経済、社会、文化などにつき総合的な学術研究を行うことおよび国際的に活躍できる人材の育成を目指して、1992年8月1日に「国際研究学院」を設立した（校史編纂委員会，2002: 512）。国際研究学院は、欧州研究所、アメリカ研究所〔アメリカ研究所〕、国際事務および戦略研究所〔国際事務與戦略研究所〕、日本研究所、ラテンアメリカ研究所〔拉丁美洲研究所〕、ロシア研究所〔俄羅斯研究所〕、中国大陸研究所というそれまで個別に設立されていた研究所が束ねられる形式で設立され、1995年9月からは東南アジア研究修士課程〔東南亞所碩士班〕も新設された（校史編纂委員会，2002: 512）。

こうして淡江大学日本研究所は淡江大学国際研究学院日本研究所となったわけであるが、2009年8月に日本研

究所は東南アジア研究所と合併し、「アジア研究所〔亞洲研究所〕」となった。このとき淡江大学で日本研究を行う課程は、アジア研究所日本研究チーム〔日本研究組〕と呼ばれた（なお、アジア研究所で東南アジア研究を行う課程は、アジア研究所東南アジア研究チーム〔東南亞研究組〕と呼ばれた）（高，2011: 37）。

そして、2016年8月1日にアジア研究所が発展解消となり、アジア研究所日本研究チームは「国際研究学院日本政経研究所」となり、2018年8月1日に「国際研究学院」が「国際事務学院」に改称した。その後、2022年8月1日にはさらに組織変更があり、国際事務学院の中にグローバル政治経済学系ができ、日本政経研究所は日本政経研究修士課程の名称となり現在に至る。なお、現在の日本政経研究修士課程は、日本研究および日本の政治および経済に関する高度人材の育成が目的となっている（淡江大学国際事務学院，n.a.）。

2. 日本政経研究修士課程と日本の大学院のダブルディグリー

2.1 岡山大学とのダブルディグリー協定の締結過程

2.1でも述べた通り、日本政経研究修士課程は、2020年8月12日に岡山大学大学院社会文化科学研究科とダブルディグリー協定を締結した。これについて蔡は以下のように述べている。なお、インタビュー当時は日本政経研究修士課程は「日本政経研究所」であったため、インタビューでもそのように表現されている。

もともと日本政経研究所と岡山大学大学院社会文化科学研究科とは、交換留学の協定があって長い間交流があった（筆者注：交流先はあくまで「岡山大学大学院社会文化科学研究科」であり、「岡山大学」ではない）。岡山大学大学院社会文化科学研究科との交流開始の時期については、10年以上前というかなり前のことであり、日本政経研究所も何度か組織変更があり、資料が散逸し、今となっては分からない。しかし、岡山大学大学院社会文化科学研究科と打ち合わせをする中で、ダブルディグリー協定を締結しないか、という話になった。

日本政経研究所としては、日本研究に関する修士課程として学生が日本の修士号も取得できるのはいいことだし、ダブルディグリーという一つの流行に乗ろうとしたという面もあった。岡山大学としても、文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択されており、国外の大学とダブルディグリー協定を締結という実績がほしいと思っていたようであった（筆者注：岡山大学は、2014年9月に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」のグローバル牽引型に採択されている）。

もともと、交換留学ではなく、ダブルディグリー協定を締結するにあたっては学位の授与を含むものであるため、日本政経研究所だけでできることではなかった。そのため、淡江大学に対しても岡山大学が日本政

経研究所とダブルディグリー協定締結について意欲を持っているとの説明を行った。そのときの淡江大学としての回答は、ダブルディグリー協定を締結するには少なくとも姉妹校関係になければならないとのものであった。

岡山大学も、この淡江大学の主張を理解してくれて、姉妹校協定とダブルディグリー協定をほぼ同時に締結された。

蔡からの聞き取り調査によれば、日本政経研究所と岡山大学大学院社会文化科学研究科のダブルディグリー協定は以上のように始まったとされている。

2.2 日本政経研究修士課程におけるダブルディグリーの問題点

日本政経研究所は岡山大学大学院社会文化科学研究科以外にも、同志社大学大学院法学研究科とも2018年8月にダブルディグリー協定を締結している。しかし、蔡によれば、これまでに日本政経研究所から日本の大学院へダブルディグリー制度を使い留学した学生はいるが、日本から来たことはないという（岡山大学大学院社会文化科学研究科も同志社大学大学院法学研究科も協定上は政経研究所と年間2人までダブルディグリー制度を利用した留学生を派遣できるようになっている）。もっとも、岡山大学大学院社会文化科学研究科とはダブルディグリー協定を締結してすぐに新型コロナウイルス感染症拡大が起き、事実上日台の留学も停止という状況になっている。そんな中で、留学目的の渡航が解禁となった2022年4月に日本政経研究所から岡山大学大学院社会文化科学研究科へのダブルディグリー制度を利用した最初の留学生が日本へ渡航し、同年5月には2人目の留学生が渡航したという。しかし、そのように留学目的の渡航が解禁されても日本から政経研究所への留学生は来ないという。これについて蔡は以下のように認識している。

日本からの留学生が来ないことはある意味あたり前である。留学をするのであれば先進国に行きたいと思うのは普通であり、台湾から日本へ留学することには意味があると思うが、日本から台湾に留学することには意味があるのだろうか、と考えるのは当然であろう。

淡江大学の他の課程に語学留学以外の留学をしている日本人はいるかもしれないが、少なくとも日本政経研究所に留学に来た日本人は一人もいない。

また、岡山大学大学院社会文化科学研究科も同様に感じているようで、岡山大学大学院社会文化科学研究科から日本政経研究所に留学する者がいないことを特に問題視していないように見ている。

このように、ダブルディグリー協定を締結しても、その制度を利用して日本の大学院から日本政経研究所に留学する者は全くいない。蔡の認識によれば、その理由は日本が先進国であり、日本人が台湾に留学する意義と、

台湾の学位を取得する意義が見いだせないため当然であるとのことである。

2.3 日本政経研究修士課程と日本とのダブルディグリーを見て—中間的考察—

本章では、日本政経研究修士課程と日本の大学院とのダブルディグリー協定の締結の経緯と、留学生の動向について蔡への聞き取りを基準に見てきた。そこから明らかとなったのは、日本では「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択されているため国際交流の実績がほしいという点からダブルディグリーに積極的であるのかのような側面があるということである。

「スーパーグローバル大学創成支援事業」のグローバル牽引型は、日本社会のグローバル化を牽引する大学ということになっている。そのような大学として採択されていながら「先進国ではない（と考えている）場所への留学は希望しない」ということでのいいのであろうか。もっとも、例えば日本からの留学生がいないわけではないものの、慶應義塾大学とフランス共和国（以下「フランス」）というとのダブルディグリーについても、派遣された日本人学生数は常にフランスからの受入学生を下回っている（小尾, 2020: 838-839）。このことから、単に台湾が先進国か否かという問題ではなく、日本人学生が他国の学生と比較すると留学を好まないという傾向もあるように思える。

また、蔡の認識によれば、という留保がつくものの、このことを問題視せず、台湾への留学を希望する者がいないことは当たり前であると考えているように思われる岡山大学大学院社会文化科学研究科も問題があると言えよう。結局、この場合のダブルディグリー協定は、岡山大学にとっては台湾の大学と交流関係があるとピーアールするだけのものになってしまっていて、本来の意味でのダブルディグリー協定としての意味を見失ってしまっている。

また、留学をする場合には「先進国に行きたいと思うのは普通である」という言葉については、留学についてそのように捉えていた時代もあったことは確かである。しかし、インターネットなどで他国の情報が入手しやすくなった現在は、必ずしも先進国に留学する必要もなく、他国の価値観を知るといことが留学の大きな目的となるのではないだろうか。その意味では、蔡の認識は一側面を捉えてはいるのであろうが、この理由で日本政経研究修士課程へのダブルディグリー制度を岡山大学の学生が利用しないのであれば、岡山大学の学生の留学に対する認識が的確ではないということなのであろう。また、台湾は中国語および英語が双方実用レベルで学べる環境があり、日本のかつての植民地でもあって日本を正しく認識する上でも重要であり、多様性社会という意味では日本と比べて先進性もある。このような台湾留学のメリットが学生に享有されておらず、ダブルディグリー制度を利用しての留学を絶好の機会と捉えない岡山大学の学生の認識にも大きな問題があると言える。

3. 蔡の認識する日本社会と台湾社会

3.1 ダブルディグリー制度による在籍期間の問題

一般的に修士課程は2年間で修了という形式が主となる。しかし、ダブルディグリー制度を用いると在籍期間が最短で2.5年や3年となることが多い（もっとも、政経研究修士課程と同志社大学大学院法学研究科のダブルディグリー制度を利用しての修士課程は、最短2年で修了するように設定されている(同志社大学, n.a.))。やはり、このような大学院に在籍する期間が長くなることも日本から政経研究所へダブルディグリー制度を利用して留学する者がいない原因の一つなのであろうか。蔡の認識では、そこは問題ではないという。蔡は以下のように述べる。

修士号を2つ取得するにあたって、本来2回大学院に行くのであれば4年かかるところを、2.5年や3年などで取得できるのであるから、むしろやはりいい制度なのではないか。2つも修士号を取得するにあたって2年で修了することはあり得ない。

むしろ、このようなことを問題視することそのものが日本社会と台湾社会の差を表しているのではないか。台湾では海外での経験というものが高く評価される社会になっている。そのため、ダブルディグリー制度を使って1年長く学生をやったとしても大きな問題にはならない。逆に日本は海外の経験が評価される社会ではないから、通常より長く学生をやるという点にマイナスを感じているのではないか。

台湾内だけで見ても、昔は台湾の修士課程は2年で修了することが当たり前であったが、最近では2年で修了する者はほとんどいなくなっている。納得がいく修士論文を書くためには2年では足りないためである。

このように蔡の認識によれば、大学院で何を学んだか、海外経験があるかが評価される台湾社会ではダブルディグリー制度を用いて修士課程に2年超在籍することは大きな問題とはならないという。蔡によれば、日本政経研究修士課程の学生で同志社大学大学院法学研究科へダブルディグリー制度を用いて留学した学生は最終的に4年かけて修士課程を修了したという。

さらに、蔡によれば日本政経研究修士課程では、ダブルディグリー制度を利用して日本に留学できる者は、年間それぞれの大学院で2人までと決まっているため、人気がありダブルディグリー制度を利用した留学生としての選考に選ばれなかった場合、修士課程2年生になったときに再度留学生選考に応募するということが多く見られるという。

3.2 高校生留学

昨今、日本の高校生が卒業と同時に台湾の大学に留学する例がやや増えていることをあげ、蔡はさらに以下のように述べる。

台湾は日本と比べれば学費は安い。そのため、ダブ

ルディグリー制度による留学ではなく、日本の大学を経験しないで台湾の大学で4年間留学することには日本人にも利点があるように思える。そのため、高校卒業後すぐの留学というのはニーズが高まっているのではないか。

このように、日本から台湾に対する留学が一律に希望者がいないというわけではない。大学や大学院の在籍期間が長くなるという点がなく、学費が安いという利点が前面に感じられる場合、日本から台湾に留学する者も多くなるという。

3.3 日本と台湾の社会に着目して—中間的考察—

本章では、蔡の指摘に従って、2.でも見たダブルディグリー協定があっても、台湾から日本への留学生が主で、日本から台湾への留学生が少なくとも日本政経研究修士課程では全くいない原因を日本と台湾の社会の差異として見てきた。

本稿では、蔡の意見のみに依拠しているものの、政経研究修士課程の所長で日本で博士号を取得しており、日本社会にも通じている蔡の主張は、この原因の一側面を捉えていると言えるであろう。

それによれば台湾社会は海外での経験が評価される社会であり、また昨今は納得のいく修士論文執筆のため少なくとも日本政経研究修士課程では2年を超えて在籍して修士号を取得する修士課程生が大半であるという。在籍年限にこだわらず、修士論文のクオリティで在籍期間を決定するという事は本来の大学院教育の観点からは望ましいことと言えるであろう。

総括すると、海外経験が高く評価される台湾はダブルディグリー協定があったら利用されることが多く、日本はダブルディグリー制度による留学よりも学費が安価で済むように高校卒業後すぐの正規留学において台湾にニーズを感じているようであるということである。

4. おわりに

蔡の認識においてはという留保はつくものの、蔡は日本政経研究修士課程を代表して岡山大学大学院社会文化科学研究科と交渉に当たった当事者であり（もっとも単独で交渉したわけではなく、姉妹校協定やダブルディグリー協定締結にあたっては淡江大学の副学長とも一緒に交渉にあたったとのことである）、蔡の感じた感覚はある程度現実を捉えているものと思われる。2.1や2.2で見たような、スーパーグローバル大学としての実績のためにダブルディグリー協定を締結して、実際に日本政経研究所に日本人留学生が行こうとしないことを問題視していないのであれば、「日本社会のグローバル化を牽引する大学」として大きな問題である。

日本政経研究所と岡山大学大学院社会文化科学研究科とのダブルディグリー制度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、始まったばかりであるが、同志社大学大学院法学研究科とのダブルディグリー制度の経験か

ら蔡は今後も日本人留学生が日本政経研究所に来るとは思っていないし、それを当然のことと考えている。そして、蔡の認識によれば、これは海外経験を評価する社会になっているかという問題であり、一大学が力を入れても解決する問題ではない。しかし、グローバル化を牽引する大学である以上、一方的な留学となっている現状があるダブルディグリー制度を用いた留学を一方的なものにしない努力を期待したい。

なお、蔡は海外経験を評価しない日本ということが最大の原因でもあるが、日本政経研究修士課程とダブルディグリーのカウンターパートである日本の大学院の専攻の問題も一側面あると認識している。日本政経研究修士課程は、日本の政治や経済について研究する修士課程であり、学生がそもそも日本への関心が高く、現地で学びたいという希望がある。これに対して、日本政経研究修士課程のダブルディグリーのカウンターパートは社会文化科学研究科や法学研究科であり、そもそも台湾で学ぶことに興味がない学生が多いとも蔡は指摘している。しかし、これは結局、ダブルディグリー協定を締結する前に日本の大学院としても分かることであり、利用する学生が極めて少ないもしくは全くいない可能性が想定される協定を締結するという自体、2.1で蔡が指摘した国際交流をしているという実績のために協定締結が必要だったのであり、実際に国際交流してきた学生はいなくてもよいという意識があるようにも思える。

淡江大学に日本研究修士課程が開設されたときの目的は、日台間の経済関係が深化し、投資が盛んになったことで、台湾で日本に詳しい人材が求められるようになったことにある。現在の日本にとっても台湾は重要な貿易相手であり、日本企業の多くも台湾企業との提携を行っている（佐土井, 2017: 4）。このような現状の中で、台湾で学ぶ機会を日本人が生かしていないという現状も考え直す必要があるであろう。蔡はこのような現状があっても「それは個人の問題であり、大局的な日台関係には影響はないのではないか」との認識を示している。しかし、日台関係は正規の「国交」はなく、「民間の実務関係」によって成り立っている。「民間の実務関係」である以上、まず相手をよく知ることが必要で、そのためには相手国へ留学するというのも重要なのである。

謝辞

1.1でも述べた通り、本稿執筆にあたり、日本政経研究修士課程研究科長で教授の蔡錫勳先生が日本政経研究修士課程の実態の聞き取り調査に対応してくださった。蔡先生に感謝を込めてここに記す。また、本稿は、中華民国外交部による2022年台湾フェローシップに採択された研究プロジェクト「台日関係の法的現在地と今後の展望に関する研究」の研究成果の一部である。

引用文献

同志社大学 (n.a.). ダブル・ディグリープログラム／大学院プログラム／淡江大学. 同志社大学法学部・法学

- 研究科ウェブサイト. <https://law.doshisha.ac.jp/plp/program/graduate/tamkang.html>. (閲覧日: 2022年7月30日)
- 高柏園 (2011). 淡江影像 60th Anniversary (1950～2010). 淡江大学.
- 徐興慶 (1999). 現代の台湾における日本研究. 天理大学學報, 190, 129-150.
- 徐興慶・太田登 (2013). 国際日本学研究所の基層—台日相互理解の思索と実践に向けて— (日本学叢書 1). 国立台湾大学出版中心.
- 川島真 (2003). 台湾における日本研究. 財団法人交流協会.
- 川島真 (2017). 探討「台灣的日本研究」—其歴史／現状／課題—. 日本與亞太研究 (台湾・當代日本研究學會), 1 (1), 81-99.
- 西川潤 (2010). 台湾における日本研究—制度化の現状、課題と展望—. 早稲田大学台湾研究所.
- 小尾晋之介 (2020). ダブルディグリーによる高度国際人材育成の10年間. 電子情報通信学会誌, 103 (8), 835-842.
- 李世暉 (2013). 現代台湾における日本研究—現状と挑戦—. *Keio SFC Journal*, 13 (1), 23-34.
- 佐土井有里 (2017). 日本・台湾産業連携とイノベーション. 創成社.
- 淡江大学 (2021). 2020 淡江大学社會責任與永續報告書. 淡江大学国際事務学院 (n.a.). 日本政経研究所. 淡江大学国際事務学院ウェブサイト. http://www.ti.tku.edu.tw/intro2/super_pages.php?ID=intro12. (閲覧日: 2022年7月30日)
- 高垣由美・森田美里 (2019). 博士号ダブルディグリー—フランスの大学との共同指導における問題—. *Rencontres*, 33, 107-111.
- 校史編纂委員会 (1987). 淡江大学校史 (民國39年～75年). 淡江大学.
- 校史編纂委員会 (2002). 淡江大学校史 (續編) (1986～2000). 淡江大学.

(受稿: 2022年10月5日 受理: 2022年12月3日)